

貸借対照表

平成28年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,094,082,222	流動負債	5,115,147,823
現金及び預金	263,076,880	買掛金	1,048,326,804
受取手形	204,148,324	短期借入金	3,514,936,083
売掛金	1,291,700,751	リース債務	23,045,856
未収入金	12,947,574	未払金	127,391,350
仕掛品	20,019,817	未払費用	149,031,357
原材料及び貯蔵品	198,779,500	未払消費税等	59,461,900
前払費用	12,255,700	未払法人税等	9,326,200
繰延税金資産	73,242,467	前受金	1,617,000
その他の流動資産	22,501,209	預り金	25,230,273
貸倒引当金	△ 4,590,000	賞与引当金	107,681,000
		整理損失引当金	49,100,000
固定資産	7,245,051,675	固定負債	1,388,515,904
有形固定資産	6,847,544,241	リース債務	17,212,758
建物	604,595,500	退職給付引当金	518,794,962
建物附属設備	132,984,657	役員退職慰労引当金	39,400,000
構築物	84,981,325	繰延税金負債	784,418,459
機械及び装置	227,859,286	資産除去債務	14,875,145
車両及び運搬具	27,845,017	預り保証金	13,421,580
工具器具及び備品	35,658,403	その他の固定負債	393,000
土地	5,714,675,760		
リース資産	18,944,293	負債計	6,503,663,727
無形固定資産	113,200,802	(純資産の部)	
電話加入権	4,577,124	株主資本	2,831,586,726
ソフトウェア	93,472,368	資本金	100,000,000
リース資産	13,313,456	資本剰余金	200,000,000
諸施設利用権	1,837,854	その他資本剰余金	200,000,000
投資その他の資産	284,306,632	利益剰余金	2,531,586,726
投資有価証券	151,882,960	利益準備金	75,000,000
長期貸付金	24,354,269	その他利益剰余金	2,456,586,726
差入保証金	29,475,698	任意積立金	260,000,000
出資金	1,100,000	繰越利益剰余金	2,196,586,726
ゴルフ会員権	11,700,000		
その他の投資等	81,426,120	評価・換算差額等	3,883,444
貸倒引当金	△ 15,632,415	その他有価証券評価差額金	3,883,444
		純資産計	2,835,470,170
資産合計	9,339,133,897	負債・純資産合計	9,339,133,897

個別注記表

(平成27年4月 1日から平成28年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のある有価証券…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない有価証券…………… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…………… 個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…………… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)整理損失引当金…………… 今後発生する整理損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5)役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	184,689,411 円
建物附属設備	79,196,667 円
土 地	1,889,166,794 円
計	2,153,052,872 円

担保に係る債務

短期借入金	0 円
-------	-----

②有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,914,525,526 円
建物附属設備	994,462,845 円
構築物	665,642,421 円
機械装置	1,478,441,466 円
車両運搬具	228,976,022 円
工具器具備品	423,153,058 円
リース資産	30,223,587 円
計	5,735,424,925 円

③関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,408,608 円
長期金銭債権	0 円
短期金銭債務	10,548,666 円
長期金銭債務	0 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金であり、
繰延税金負債の発生の主な原因は土地評価差額およびその他有価証券評価差額金です。
なお、繰延税金資産の計上にあたっては、評価性引当額を控除しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

①会社等

- (1) 名称
名鉄バス株式会社
- (2) 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (3) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (4) 当社と関連当事者との関係
親会社の子会社
- (5) 取引の内容
自動車整備及び物品等の販売
- (6) 取引の種類別の取引金額
自動車整備業務受託 1,187,435,555 円
物品等の販売 1,817,936 円
- (7) 取引条件及び取引条件の決定方針
自動車整備業務委託契約によります
- (8) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
売掛金 145,841,892 円
- (9) 取引条件の変更
ありません

②会社等

- (1) 名称
株式会社名鉄マネジメントサービス
- (2) 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (3) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
該当ありません
- (4) 当社と関連当事者との関係
親会社の子会社
- (5) 取引の内容
人事・経理業務委託及び資金の借入・貸付
- (6) 取引の種類別の取引金額
人事・経理業務委託 7,440,000 円
借入金 支払利息 4,352,288 円
- (7) 取引条件及び取引条件の決定方針
借入の場合は短期1年以内の返済(金利0.160%)
- (8) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
借入金 3,514,936,083 円
- (9) 取引条件の変更
ありません

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-------------|
| ①1株当たりの純資産額 | 472,578円36銭 |
| ②1株当たりの当期純利益 | 57,337円60銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 344,025,638 円